

《韓国経済の今後を展望するシリーズ⑨》

2016年11月17日
No.2016-30

不透明感が増す韓国経済をどうみるか —構造調整、国内政治、トランプショック—

調査部 上席主任研究員 向山英彦

《要 点》

- ◆ 韓国経済の先行きに対する不透明感が強まっている。海運や造船などを中心に実施されている構造調整に伴う景気の下振れリスクに加えて、政治混乱の影響、米国の次期トランプ政権の通商政策のゆくえなどが懸念され始めたことによる。
- ◆ これまで成長を支えてきた建設投資と民間消費の増勢が低下することと構造調整の負の影響が表れることにより、短期的には成長率が低下していく可能性が高い。国内の政治混乱が長引けば、それによる影響も出てこよう。
- ◆ その一方、構造調整は成長力を取り戻し経済を活性化するで不可欠であり、中長期にみれば、経済に対するプラス効果が期待される。実際、サムスングループやポスコなどでは構造調整の成果が表れている。
- ◆ 米国のトランプ次期政権の通商政策がどうなるかは現時点で不明であるが、選挙期間中に言及したことがそのまま実現されていく可能性は低いであろう。ただし、韓国に対して通商圧力が強まる可能性は十分にあり、その対応が課題になる。
- ◆ 韓国経済の動向は日本経済にも影響を及ぼすため、今後の韓国における動きを冷静に、かつ複眼的にみていく必要がある。

本件に関するご照会は、調査部・向山英彦宛にお願いいたします。

Tel:03-6833-2461

Mail:mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

1. 不透明感が増す韓国経済

韓国経済の先行きに対する不透明感が増している。低成長が続くなかで、最近になり、韓進海運ショック（韓進海運の破綻と物流の混乱）、ギャラクシーノート7の生産停止、朴槿恵大統領の親友の崔順実（チェ・スンシル）氏の国政介入疑惑に端を発する政治混乱、トランプショック（米国次期政権の通商政策に対する懸念）など、悪材料が相次いで生じたことが背景にある。

韓国経済の現状をどうみたらいいのか、そのポイントを整理した。結論を先取りすれば、短期的には成長率が低下していく可能性が高いが、中長期的にみれば、構造調整（企業や産業の）の成果が経済にプラスの効果を及ぼしていくことが期待される。また、米国のトランプ次期政権の通商政策がどうなるかは現時点で不明であるが、選挙期間中に言及した通りに実現される可能性は低いであろう。ただし、韓国に対する通商圧力が強まることが予想され、その対応が必要となろう。

以下では、2. で経済の現状と先行きについて、3. で構造調整の成果について、4. でトランプ次期政権の通商政策の韓国への影響について検討する。

2. 短期的には成長率低下

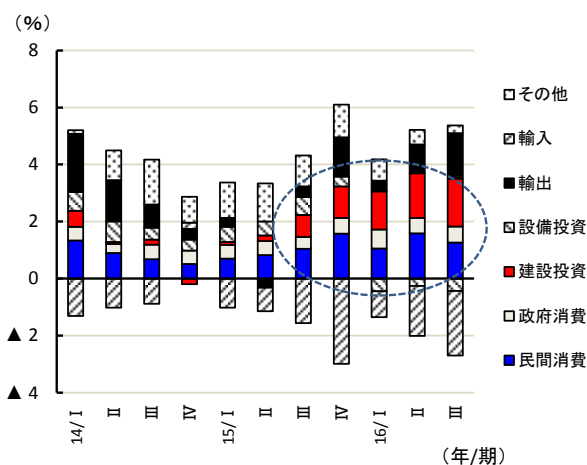
韓国経済の先行きに関しては、これまで成長を支えてきた内需の勢いが低下することや構造調整の負の影響が表れることにより、短期的には成長率が低下していく可能性が高い。

（1）建設依存の成長

最近の韓国経済をみると、建設投資や民間消費などの内需が成長を支えており（図表1-1）、輸出と投資が成長を牽引していた2000年代とは大きく様相を異にしている（図表1-2）。

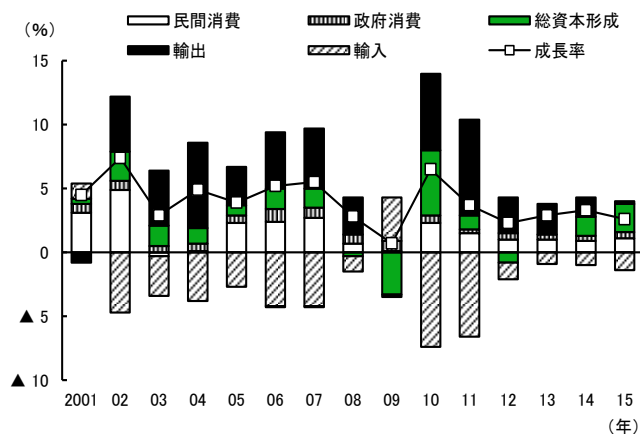
2000年代には、財閥を中心とした大企業がグローバルな事業展開を積極化した結果、輸出と投資が著しく増加した。世界市場でも韓国企業製品のシェアが上昇して注目された。しかし、チャイナショック（中国の成長減速や過剰生産によるマイナス効果）の影響を受けて¹、輸出が伸び悩むようになり、近年の実質GDP成長率は2～3%台で推移している（15年は2.6%）。

図表1-1 主要需要項目の成長への寄与度



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

図表1-2 韓国の実質GDP成長率と需要項目の寄与度



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

¹ この点の詳細は、向山英彦「アジアに及ぶチャイナショックー韓国を例に」日本総合研究所 JRI レビュー2016年 Vol. 3, No. 33 を参照。

低成長が続くなかで、朴槿恵政権は中長期的視点から経済の革新を図りつつ、当面の景気の下入れを目的に、補正予算の編成、住宅融資規制の一部緩和、景気刺激を目的とした税制改正、消費刺激策（自動車の特別消費税率引き下げやコリアセールほか）などを実施してきた²。韓国銀行も政府に歩調を合わせるように、14年3月、10月、15年3月、6月、16年6月に利下げを実施した（現在の政策金利は過去最低の1.25%）。

こうした景気対策に支えられて民間消費や建設投資などが伸びているが、以下で説明するように、今後は徐々に増勢が鈍化していくものと予想される。

まず、民間消費の増勢がこの1～2年の間に強まったのは、主として、①原油価格下落による実質国民所得の増加、②金利の低下、③消費刺激策などによるものである。自動車の特別消費税率の引き下げ措置の終了（16年6月末）後、自動車販売台数が前年割れに転じたように、これまで消費を押し上げてきた効果はいずれ剥落し、増勢は徐々に鈍化していく可能性が高い³。

2000年代以降の民間消費の伸びは、クレジットカード利用促進策が導入された一時期を除き、総じて経済成長率を下回っている。これには所得の伸び悩み、社会保険や債務返済負担の増大、高齢社会の到来を控えた貯蓄志向の強まりなどが影響している。

つぎに、建設投資の伸びも低下していく可能性が高い。家計債務の増加を問題視し（図表1-4）、政府が住宅投資を抑制する方向へ政策を転換したためである。

韓国ではこれまで数次にわたり住宅投資ブームが生じ、市場が過熱すると抑制策を、冷え込むと刺激策を実施するサイクルがみられた⁴。今回の住宅投資ブームを生み出したのは14年に実施された景気刺激策である。同年7月の内閣改造で、経済副首相兼企画財政相になった崔炅煥（チェ・ギョンファン）氏は短期間に矢継ぎ早に景気対策を打ち出し、その一環として8月、融資比率（Loan to Value）や返済比率（Debt to Income）

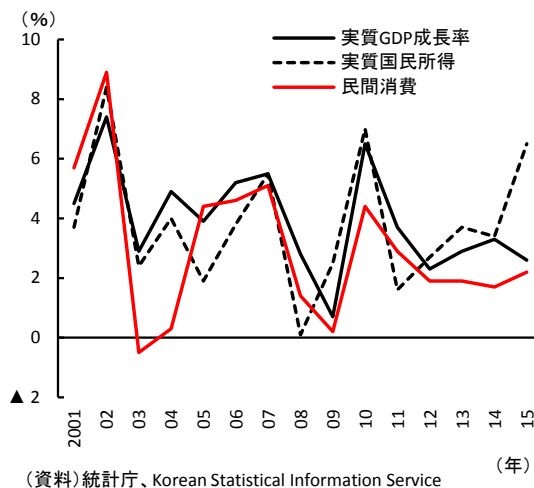
などの住宅融資規制を一部緩和した。金利の低下と相俟って、資産運用対象としてアパート（日本のマンションに相当）投資への人気が高まり、投資ブームの盛り上がりと共に住宅建設が急増したのである。

² 近年はフェリー沈没事故（14年4月）やMERS（中東呼吸器症候群）の流行（15年5～6月）などによる景気下振れリスクがあったため、景気対策が相次いで実施された面もある。

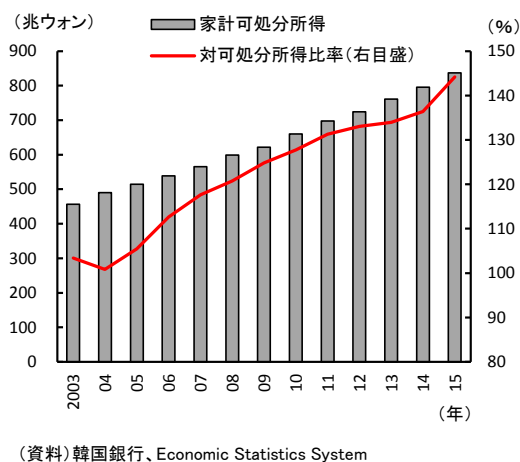
³ 9月28日から施行された「不正請託および金品など授受の禁止に関する法律」（キムヨンラン法）の影響も出てこよう。同法は公務員やマスコミ関係者、学校教職員などを対象に、接待会食や贈り物、慶弔費の上限を設定。

⁴ この点は、向山英彦「韓国の不動産市況悪化と政府の対応」日本総合研究所 環太平洋ビジネス情報『RIM』2011 Vol. 11 No. 41を参照。

図表1-3 韓国の所得・民間消費の伸び率



図表1-4 家計債務額と対家計可処分所得比率



住宅市場が活性化する半面、家計債務が著しく増加した。家計債務残高は14年末に1,000兆ウォン、15年末には1,200兆ウォンを超え、16年6月末時点で1,257兆ウォンに達した。可処分所得に対する家計債務比率は、OECD諸国の平均を大幅に上回っている。

図表1-5 ソウル市、京畿道の分譲権転売制限

	宅地類型	分譲権転売制限期間	
		変更前	変更後
ソウル市	江南4区	民間 6カ月	所有権移転登記時まで
	それ以外の21区	公共 1~2年	所有権移転登記時まで
京畿道	民間	6カ月	1年6カ月
	公共	1~2年	所有権移転登記時まで
	公共のみ	1~2年	所有権移転登記時まで

(資料) 国土交通部「실수요 중심의 시장형성을 통한 주택시장의 안정적 관리방안」11月3日

債務の増加をもたらしたのは主として住宅担保ローンである⁵。これまでは所得や資産が比較的多い層が主な借り手であるため、金融システムに深刻な影響が及ぶリスクは小さいと考えられてきたが、①債務水準が警戒を要する水準に至ったこと、②一部の地域で住宅価格が高騰し始めたこと、③金利上昇によって債務返済負担が増大することなどから、政府は従来から実施している家計債務管理（満期一括返済ローンから元利均等払いローンへの転換、返済能力審査の厳格化など）に加えて、16年2月に債務負担の尺度として、融資比率（Loan to Value）に代わるDSR（＜住宅担保ローン＋その他の債務＞/収入）を導入するなど、再び融資規制を強化した。しかし、家計債務の増加にブレーキがかからず、住宅市場に過熱感が出たため、11月3日、住宅取引規制策を発表した⁶。この規制策には、投資が過熱している地域（ソウル市、京畿道、世宗市）を対象にしたアパート分譲権の転売制限（図表1-5）、頭金比率の引き上げ（5%から10%へ）などが盛り込まれている⁷。

（2）構造調整による下押し圧力

企業の構造調整も景気を下押しすることが懸念されている。輸出の低迷や受注の減少が続いたことにより、韓国企業の業績は近年総じて悪化するとともに、債務が増加傾向にある⁸。経営の立て直しに向けて、多くの企業が事業の再構築や労働コストの削減など構造調整を迫られており、政府も構造調整が円滑に行われるように政策面で支援している。政府は構造調整が必要なセクターを、次のように三つのトラックに分けている⁹。

- ①政府が構造調整の方針を策定し、それにもとづき債権銀行団と企業が協調して構造調整を実施する（海運、造船など）
- ②企業構造調整促進法にもとづき¹⁰、債権銀行団と企業が協調して構造調整を実施する（図表1-6）
- ③企業が予防的に構造調整を実施する（鉄鋼、石油化学など）

⁵ 16年上期の貯蓄金融機関（銀行とノンバンク）の融資残高増加額（対前年末比）のうち、住宅担保ローン残高の増加額が63.7%を占めた。

⁶ 詳細は、国土交通部「실수요 중심의 시장형성을 통한 주택시장의 안정적 관리방안」11月3日。

⁷ 韓国ではアパートの建設着工前に分譲権を売却し、完工前にそれを転売することが可能となっている。通常、分譲価格が実勢価格よりも低いため、転売によって利益を得ることができ、これがアパート投資を誘発している。

⁸ 企業債務に関しては、松田健太郎「企業債務の増加が影を落とす韓国経済—造船・海運などの不況業種で急がれる構造調整」リサーチフォーカス《韓国経済の今後を展望するシリーズ⑧》16年6月7日 No. 2016-006を参照。

⁹ The Financial Service Commission「Corporate Restructuring Plan」、April 26, 2016。

¹⁰ 同法は2001年に時限法として制定されたが、これまで数次にわたり再立法されてきた。同法をめぐる問題や立法の狙いなどに関しては、呉守根「韓国における企業構造調整促進法—議論および展望」（『民事手続の現代的使命—伊藤眞先生古稀祝賀論文集』有斐閣2015年、所収）、川中啓由「迅速な事業再生に関する一考察—ソウル中央地方法院破産部の新しい試みを素材として—」『比較法学』47巻3号を参照。

図表1-6 韓国の企業構造調整促進法

第1条に、「この法律は、企業会計の透明性を向上させ、金融機関が信用リスクを効率的に管理することができる体制を構築するとともに、企業構造調整が迅速かつ円滑に推進することができるよう、必要な事項を規定することにより、市場機能による常時的な企業構造調整が促進されるようにすること」が明記。

主債権銀行は借入金の返済が困難だと判断した企業（「不実兆候企業」）に対して、事業計画書の提出を求め、これを評価する

- a. 経営正常化の可能性有り⇒銀行管理下で再建を図る、経営正常化計画の履行にあたり約定を締結
- b. 経営正常化の可能性なし⇒企業に対して解散または清算を要求したり、
「債務者回生及び破産に関する法律」による回生手続を申請

海運と造船業に関して政府が主導して構造調整を進める背景には、大手企業の多くが営業赤字になっていることと、これに関連して政府系金融機関の不良債権が増加したことがある。16年6月末現在の不良債権比率は民間銀行が1%台であるのに対して、政府系の韓国産業銀行6.15%、韓国輸出入銀行4.34%と格段に高い。これは不況業種に対する融資の比重が大きいことによる。なお、政府はこれらの政府系金融機関に対して資本注入を実施していく予定である¹¹。

海運業では、最大手の韓進海運が11年、12年と営業赤字になった。韓進グループの大韓航空が同社に資金支援を行ったほか、北太平洋路線を含む収益率の低い路線からの撤退、売船や傭船契約の解消、人件費の削減などを進めたことにより、14年に入り業績が一旦は改善したものの、市況の低迷が続くなかで再び業績が悪化し、債権銀行団の管理下に置かれた。その後債権銀行団との間で再建策が検討されたが、合意にいたらず、債権銀行団が支援の打ち切りを決定した結果、韓進海運は16年8月末、法定管理（日本の民事再生に相当）下に置かれることになった。

海運に続き、造船業が不況に陥った。12年の受注総量は直近のピークであった07年の約6分の1に急減した。需要減少に伴い、安値で受注する動きが広がったことにより、造船企業の業績が悪化した。さらに、韓国企業が近年力を入れてきた海洋プラント事業での赤字拡大が重なり、業績が一段と悪化することになった。

厳しい環境が続く状況下、中堅のSTX造船海洋が13年5月に債権銀行団の管理下に置かれた。15年には一時、現代重工業、大宇造船海洋¹²、三星重工業の大手3社が軒並み赤字となった。最大手の現代重工業の営業利益は16年に入り黒字に転じたが、大手3社に次ぐ韓進重工業が16年1月、銀行管理下で経営の立て直しを図ることになった。

このように、海運と造船業界は厳しい環境下にある。政府は構造調整の一環として、16年10月末、造船業と海運業の競争力強化方針を示した¹³。造船業に関しては、各企業に対して財務の健全化と安値受注の回避、高付加価値事業の推進などを求める一方、2020年までに250隻（軍艦や警備

¹¹ The Ministry of Strategy and Finance、「1st Ministerial Meeting on Industrial Restructuring」June 8, 2016.

¹² 大宇造船海洋は通貨危機後、大宇財閥の解体を契機に韓国産業銀行の管理下に置かれた。今日まで民間企業への売却の話が何回か浮上したものの、実現されずにきている。同社の業績悪化に関連し、①大宇造船海洋で粉飾決算が行われてきたこと、②経営陣が高い報酬を受けてきたこと、③これらに対して韓国産業銀行のモニタリングが適切に行われなかったことなどが明るみになった。

¹³ The Ministry of Strategy and Finance、「6th Ministerial Meeting on Industrial Restructuring」Oct 31, 2016.

艇など)を発注して支援することを明らかにした。海運事業に関しては、6兆5,000億ウォンの金融支援を行うことが盛り込まれている。

以上のように、これまで成長を支えてきた民間消費と建設投資の増勢が弱まるほか、構造調整による景気下押し圧力もあるため¹⁴、(輸出の回復が進展しなければ)短期的には成長率が低下していく可能性が高い。さらに、政治の混乱が長引いたり¹⁵、大統領が退陣する事態になれば、企業の間に政策が変わるリスクに備えた様子見ムードが高まり、設備投資が抑制されることが考えられる。

3. 中長期的には構造調整の成果も

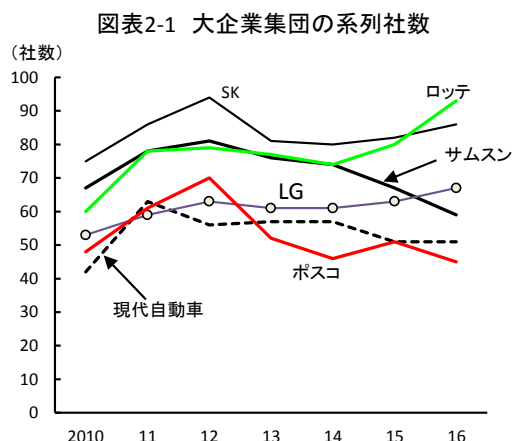
韓国が成長力を取り戻していくためには構造調整を進めながら、新たな成長エンジンを確保することが課題となる。この点で、サムスングループとポスコの動きが注目される。

(1) サムスングループ

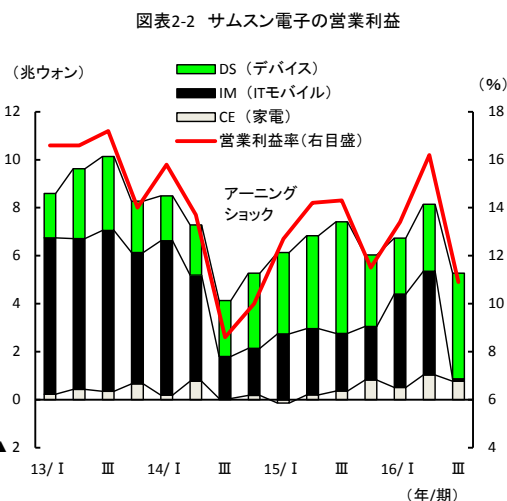
近年、大企業グループのなかで「前向き」の構造調整を進めてきた一つにサムスングループがある。不採算事業や非中核事業を切り離し、成長が見込める事業に経営資源を投入する動きを強めている。切り離れた事業には、石油化学事業や国防事業(ハンファ、ロッテに売却)、プリンター事業(米国HPに売却)があり、新事業としてはバイオ医薬品やヘルスケア、自動車電装などを積極的に推進している¹⁶。

こうした構造調整の結果、系列(グループ)企業数も減少している。10年以降の大企業グループの系列企業数をみると、著しく減少したのがサムスングループと後述するポスコである(図表2-1)。

グループ中核企業であるサムスン電子をみても、世界的なスマートフォン需要の伸び悩みと低価格の中国企業製品の台頭などの影響により、13年10~12月期以降しばらく減益が続いたが、①半導体事業の強化(NAND型フラッシュメモリーやプロセッサ)、②スマートフォン事業の立て直し(含む機種削減)、③コストダウンなどが奏功して営業利益は14年7~9月期をボトムに回復に向かった(図表2-2)。業績が回復基調にあっただけに、今回のギャラクシーノート7の発火による生



(注)グループ企業間の相互出資などが規制の対象となる一定の資産規模以上の大企業グループ、毎年4月発表
(資料) 공정거래위원회(公正取引委員会)発表資料



(資料)サムスン電子決算資料

¹⁴ 政府は構造調整に伴う負の影響を最小限にとどめる措置(含む地域支援)を講じている。韓進海運の破綻時に、下請け457社に対して緊急の金融支援を実施した。この点は、The Financial Service Commission、「Financial Assistance to be provided for HANJIN SHIPPING'S Subcontractors」Sep 5, 2016。

¹⁵ 今後のシナリオとして、①首相への大幅な権限移譲、②退陣(憲法68条にもとづく60日以内の大統領選挙)、③国会による弾劾などがあるが、弾劾は最終的に憲法裁判所の審理を受けるため多くの時間を要する。

¹⁶ 16年11月、サムスン電子は米国の自動車部品メーカーのハーマンインターナショナルを買収すると発表した。

産停止と補償は大きな痛手になった（16年7～9月期の大幅減益）が、スマホに多くの機種があることや来季の新製品の開発を進めていることを考えると、減益は一時的になる可能性が高い。

また海外事業も、中国事業を経済発展に合わせて高度化（半導体やバッテリーなどへシフト）する一方、ベトナムにスマートフォンや家電製品の量産工場を建設するなど再編成している¹⁷。

（2）ポスコ

鉄鋼メーカー最大手のポスコの動きはサムスングループとやや異なる。ポスコの場合、前会長の下で事業の多角化を進めたが、結果として業績ならびに財務基盤の悪化につながったため、経営の立て直しを図る必要から構造調整が不可避となったのである¹⁸。

14年3月に新会長に就任した権五俊会長は同年5月、①鉄鋼を中核事業とし、基礎素材（ニッケル、リチウムなど）やクリーンエネルギーを成長エンジンとして育成する、②鉄鋼では自動車やエネルギー向けなどプレミアム製品の販売を強化する、③非中核事業の売却を進めるなどの中期経営計画を発表し、前会長の下で進められた事業多角化路線の軌道修正をおこない、「本業回帰」方針を鮮明に打ち出した。

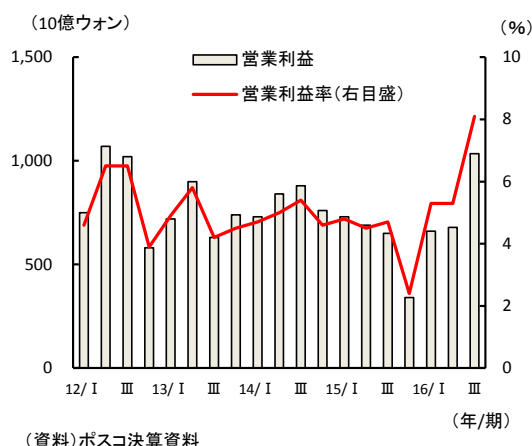
その後、グループの事業領域を鉄鋼+4ドメイン（素材、エネルギー、物流、インフラ）として明確化し、非中核事業の整理や資産売却、債務の削減、役員数の削減などを進めている。17年までに国内外のグループ企業数を14年の228社から144社へ減らす計画であり、16年上期までに統合や清算、売却により45社の整理を完了している。

こうした一方、自動車用高級鋼板に代表されるプレミアム製品の販売を拡大している。鉄鋼売上額に占めるプレミアム製品の割合を14年の33.3%から16年には48.5%へ引き上げる目標を立てた。プレミアム製品の販売強化に向けて、15年、ポスコは世界最大手のArcelor Mittalと技術開発やマーケティング分野で協力することで合意した。また、デトロイトで開催されたモーターショーに参加し、自動車業界との関係強化にも力を入れている。こうした取り組みを進めた結果、鉄鋼売上額に占めるプレミアム製品の割合が14年7～9月期の32.7%から16年7～9月期には48.1%へ上昇したように、成果を着実に上げてきている。

最近の四半期の業績をみると、営業利益が増加に転じ、営業利益率が著しく改善している（図表2-3）。また、債務額も15年1～3月期をピークに減少し、自己資本負債比率は14年の88.2%から15年に78.4%へ低下するなど、リストラの成果が表れている。

以上、サムスングループやポスコなどで構造調整の成果が表れているように、韓国経済再生に向けた動きもみられる。また、韓国銀行によれば、15年の製造業平均の営業利益率が5.1%と前年（4.2%）より改善したことも明るい材料である。企業の構造調整が進めば、中長期的にその成果が広がっていくものと考えられる。

図表2-3 POSCOの営業利益



¹⁷ この点は、向山英彦「サムスン電子のベトナム生産拡大が変える貿易関係—韓国の「過度な」中国依存是正につながるか—」日本総合研究所『RIM』2016 Vol. 16 No. 61を参照。

¹⁸ この点と後述するメキシコ事業は、向山英彦「韓国ポスコが迫られた経営環境変化への対応—現代自グループの鉄鋼内製化と中国の台頭を踏まえて—」日本総合研究所『RIM』2016 Vol. 16 No. 63 近刊を参照。

4. トランプショック

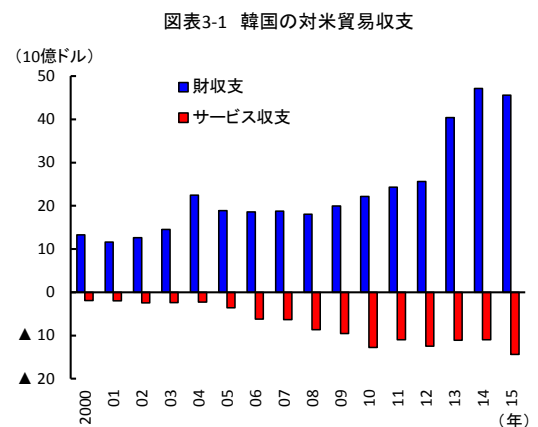
最後に、トランプショック（米国次期政権の通商政策に対する懸念）について簡単に触れたい。トランプ氏が次期大統領に選出されたことにより、米国の通商政策が国益を優先したバイラテラリズム（二国間主義）へ大きく舵を切る可能性が出てきた。

トランプ氏が選挙期間中に言及した政策のなかで、韓国経済に直接・間接的に影響を及ぼすのは、①韓米FTA（自由貿易協定）の再交渉、②NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉やメキシコ製品に対する関税の大幅引き上げ、③在韓米軍の縮小および在韓米軍駐留費の負担増加要求などである。とりわけ韓国が懸念しているのは、韓米FTAがどうなるかである。トランプ氏は選挙期間中に「韓米FTAは壊れた約束で、雇用を殺す災難を招く協定である」、「韓米FTAによって10万人分の雇用が喪失した」と主張した。この主張に必ずしも客観的な根拠があるとはいえないが¹⁹、トランプ氏が韓米FTAに対して強い不満を抱いている背景に、両国間の貿易不均衡とそれに関連した韓国側のサービス分野における市場開放の遅れがある。

韓米FTAは12年3月15日に発効した。その後の貿易（国際収支ベース）の推移をみると（図表3-1）、財収支は13年、14年と韓国の黒字が急拡大したが、15年は前年をやや下回った。他方、サービス収支は韓国側の赤字が続いており、15年は赤字が増加した、したがって、韓米FTAが韓国側に一方的に有利に作用しているとは必ずしもいえないだろう。

また、再交渉を進めるにしても法律上いくつかクリアすべき問題（大統領の権限でできるのか、議会の承認が必要なのか）があること、さらに、同FTA廃止の方針を示せば、農業団体からの反発も予想されるため²⁰、大統領就任後すぐに韓米FTAの再交渉を進めていく可能性は低いと考えられる。

むしろ可能性として高いのは、貿易不均衡が顕著な自動車や鉄鋼などで不均衡是正への圧力、米国が比較優位にある金融・サービス・法律などの分野で市場開放圧力が強まる展開であり、その対応が必要となるだろう。



NAFTAの再交渉やメキシコ製品に対する関税の大幅引き上げも、韓国経済ないし韓国企業にとって無縁ではない。というのは近年、韓国企業がメキシコでの事業を拡大しており、韓国からメキシコへの輸出も増加しているからである。

とくにメキシコでは近年自動車産業が急成長し、15年時点の生産台数は350万台強で、中国、米国、日本、ドイツ、韓国、インドに次ぐ世界7位になった。同国政府がNAFTAを含め、FTAを積極的に締結してきたことにより、生産コストの低いメキシコが北米市場向け輸出拠点として注目され、世界の有力自動車メーカーが相次いで生産拠点を設けたことによる。こうした動きを捉え

¹⁹ 米国商務省ITA (International Trade Administration) の「Jobs Supported by Export Destination, 2015」によれば、米国の財輸出による雇用創出の多い国として、韓国は7番目である(カナダ、メキシコ、中国が上位)。

²⁰ 韓米FTAでは、農畜産品の多くは関税撤廃時期を発効後12年とか15年後としているが、馬鈴薯やオレンジ、食用大豆などに対してTRQが課せられている。これは毎年一定量(初年度から毎年枠が拡大)の輸入に対して関税が課せられない制度である。

て、ポスコは09年に、他のメーカーに先駆け、溶融亜鉛メッキ鋼板の生産を開始した。韓国から冷延鋼板を輸入して現地で加工（冷延鋼板を高温で溶けた亜鉛の中につけて付着させる）し、日産、ホンダなどの日系企業を含む外資系企業に供給している。また、起亜自動車が16年5月、メキシコで生産を開始した²¹。16年は10万台程度を生産し、17年以降30万台にまで増加させる計画である。メキシコ国内にも販売しているが、工場が米国テキサス州と国境を接するヌエボレオン州に建設されたことから米国市場向けの生産基地としての性格が強い。

このため、NAFTAの見直しやメキシコ製品に対する関税率の大幅引き上げが生じれば、ポスコや起亜自動車などメキシコで事業展開している韓国企業は大きな影響を受けることになるが、この点で指摘したいのは、米国企業もNAFTAの恩恵に浴しているため、見直しは米国企業および消費者にもマイナスの影響が及ぶことである。

図表3-2 自動車メーカーの生産拠点

	州名	操業開始年	生産車種など
フォード	メキシコ	1964	乗用車、エンジン
	チワワ	1982	エンジン
	ソノラ	1986	乗用車(エスコート、フォーカス)
GM	メキシコ	1965	トラック
	コアウイラ	1981	乗用車(ソニック、キャブティバスポーツなど)、エンジン
	グアナファト	1994	乗用車(SUV)、エンジン
Fiat-Chrysler	メキシコ	1965	乗用車(ジャーニー、Fiat500)
	コアウイラ	1995	ピックアップトラック、エンジン
VW	プエブラ	1964	乗用車(ビートル、ジェッタほか)
	グアナファト		エンジン
アウディ		(2016)	乗用車
日産	モレーロス	1966	乗用車(ティーダ、ツル)、ピックアップトラック(フロンティア)
	メキシコ	1978	エンジン、ブレーキ部品
	アグアスカリエンテス	1983	乗用車(セントラ、パッソ、ノートほか)、エンジン、トランスミッション
	アグアスカリエンテス*		インフィニティ、ベンツ車
トヨタ	ティファナ	2004	ピックアップトラック(タコマ、タンドラ)
	グアナファト	(2019)	乗用車(カローラ)
ホンダ	ハリスコ	1995	乗用車(フィット、HR-V)、エンジン
	グアナファト	2014	乗用車(CR-V)
マツダ	グアナファト	2014	乗用車(デミオ、アクセラ)、エンジン
起亜	ヌエボレオン	2016	乗用車(K3)
BMW	サンルイスポシ	(2019)	乗用車

*ダイムラーとの共同
(資料)マークラインズほか各種資料

であった。実際、80年代にメキシコの北部・中部で、米国メーカーによる工場の新設が相次いだ(図表3-2)。この点を考慮すると、次期トランプ政権がNAFTAの大幅な見直しをしていくことには慎重になるものと考えられる。

結びに代えて

本稿では、不透明感を増している韓国経済の置かれた現状について検討した。ここで指摘したことを整理すると、以下ようになる。

- (1) これまで成長を支えてきた建設投資と民間消費の増勢が低下することと構造調整の負の影響が表れることにより、短期的に成長率が低下していく可能性が高い。
- (2) サムスングループやポスコなどで構造調整の成果が表れているように、構造調整は経済を活性化する上で不可欠であり、中長期にその成果が広がる可能性がある。
- (3) 米国のトランプ次期政権の通商政策がどうなるかは不明であるが、選挙期間中に言及したことがそのまま実現される可能性は低い。ただし、韓国側に通商圧力が強まる可能性はある。

韓国経済の動向は日本経済(日本企業)にも影響を及ぼすため、今後の韓国の動きを冷静に、かつ複眼的にみていく必要がある。

²¹ 起亜自動車のメキシコ生産に関しては、「現代自動車グループのグローバル化戦略のなかのメキシコ生産—チャイナショック下で重要性を増す北米事業」『RIM』2016 Vol.16 No.62を参照。

◆Research Focus 《韓国経済の今後を展望するシリーズ》

- ①向山英彦「経常黒字拡大が映す韓国の問題—ウォン高圧力緩和に求められる投資の拡大—」
2014年7月3日 No. 2014-19
- ②向山英彦「対中依存度上昇に伴う韓国の問題—チャイナインパクトを克服できるのか—」
2014年8月6日 No. 2014-24
- ③向山英彦「高齢社会」を迎える韓国に残る課題—「増税なき」に呪縛される政策—」
2014年9月5日 No. 2014-32
- ④向山英彦「課題となるチャイナインパクトの克服—サムスンショックをどうみたらいいのか—」
2014年10月9日 No. 2014-35
- ⑤大嶋秀雄「急増する韓国の家計債務—政府の景気刺激策と韓国銀行の利下げにより拍車がかかる—」
2014年12月19日 No. 2014-45
- ⑥大嶋秀雄「限界に近づく韓国の内需型景気対策— 一定の効果がみられるも、持続的成長には構造改革が必要—」
2015年7月17日 No. 2015-18
- ⑦向山英彦「なぜ今韓国で労働市場改革なのか—60歳以上定年制を控え、導入を図る賃金ピーク制」
2015年9月7日 No. 2015-23
- ⑧松田健太郎「企業債務の増加が影を落とす韓国経済—造船・海運などの不況業種で急がれる構造調整」
2016年6月7日 No. 2016-006